



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	乳幼児を育てる家族の貧困 : 2 歳児・5 歳児保護者調査の所得階層別分析
Author(s)	小西, 祐馬; Konishi, Yuma
Citation	子ども発達臨床研究, 19, 91-104
Issue Date	2024-03-25
DOI	https://doi.org/10.14943/rcccd.19.91
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/91875
Type	departmental bulletin paper
File Information	021-1882-1707-19.pdf



乳幼児を育てる家族の貧困

— 2歳児・5歳児保護者調査の所得階層別分析 —

小 西 祐 馬*

Poverty Among Families Raising Infants and Toddlers: Analysis of a Survey of Parents.

Yuma KONISHI

はじめに

本稿は、「北海道・札幌市子どもの生活実態調査」をもとに、乳幼児を養育する家族の所得・生活・子育てにおける貧困・不平等の一端について明らかにすることを目的とする。本誌収録の他の乳幼児関連論文を理解するためのバックグラウンドとして、特に乳幼児を養育する家族の経済的社会的な基本状況を概観していく。

日本における子どもの貧困・不平等の把握については、海外に比べて圧倒的に実証的調査によるデータ／研究の蓄積で遅れを取っていたが、問題の深刻化とともに政府の対応も変化を見せ、近年では「子どもの貧困対策」の一環として政府・自治体によって「子どもの生活実態調査」が大規模に行われるようになった。調査の対象は小中学生とその親であるものが多いが、いくつかの自治体では就学前の乳幼児をもつ親に対しても実施されている。結果は詳細な調査報告書としてまとめられているものもあるが、「子どもの貧困対策計画」の一部として断片的な結果が掲載されているだけだったり、所得階層別の分析が省略されていたり、そもそも有効回答数が少なかったりすることもあり、乳幼児期の貧困・不平等の検証が十分できて

いるとは言えない状況にある。また、研究として論文にまとめられているものも非常に少ない。得られた貴重なデータを乳幼児期における貧困・不平等研究を進めるために活用していくことが求められている。

貧困・不平等に関する研究においては、子どもに影響を与えるもの（独立変数）として家族の「社会経済的背景（SES）」が注目され、親の収入・職業・学歴、家族類型、家族の健康・障害・ストレスなど多様な要素が分析対象となる。この中で最も大きく作用するものは何か、それはどのような経路を辿って子どもに向かうのか等について研究が進められてきた。

その中で、Cooper & Stewart (2021) は OECD 諸国における子ども（乳幼児含む）の発達と貧困に関する研究のシステマティック・レビューを行った結果、世帯収入自体が子どものアウトカムに大きく影響することは間違いないと結論付けた。同時に、所得保障政策が子どもの状態を改善させる有効な手立てであること、特に人生の初期の乳幼児期に所得保障を行うことが持つ持続的な効果を強調している。メイヤーが1997年に述べたように、所得保障は「究極の“万能”政策」(Mayer 1997) であることが2021年に改めて確認された

*長崎大学教育学部

としている。

上記のような海外の研究と同様の問題関心をもつ日本における研究としては、藤澤・深井ら(2022)がある。ここでは生活保護に関する行政記録情報の分析を行い、就学前の生活保護受給経験と就学後の学力テストの点数とに負の関係があることを明らかにしている。そして、生活保護受給期間が長ければ長いほど、その影響は大きいこともわかった。加えて、3歳児健診時の子どもの発育上の問題が就学後の学力につながることも示した。

就学後の学力等をアウトカムとして注目した以上のような研究も重要だが、まずは日本における乳幼児期における貧困・不平等がいかなる特徴を持っているのか、基礎的なデータを積み上げていく必要があるだろう。現在の日本においても所得自体が子どもを規定する大きなものとなっているという仮説のもと、本稿では収入や貯蓄などの経済的状況を把握するとともに所得階層別の分析を行っていく。乳幼児期の不平等を可能な範囲で概観し、乳幼児期の貧困に関する研究を少しでも進

めることを目的とする。

本稿で扱うのは、「第2回北海道・札幌市子どもの生活実態調査」で得られた結果のうち、2歳児・5歳児の保護者の回答である。調査の概要は本号序章(松本・鳥山論文)に記載されている。あらためて2歳児・5歳児調査の注意点について確認しておく、2歳児・北海道の回答率が低く(27%)、有効回答数も少ない(683)ことが挙げられる。2歳児・札幌市の有効回答数は1,398であり、2歳児調査の回答の約3分の2は札幌市の回答に占められている。

1. 経済的な状況と労働

(1) 乳幼児期における貧困

図1は、本号序章で示された表をグラフにて再掲したものである。まずはここから2歳児・5歳児の所得について確認したい。2歳児から高2までを並べてみると、年齢/学年が上がるにつれて、低所得層Ⅰと上位所得層が増加していることがわかる。乳幼児期とは、所得格差が拡大・顕在化する

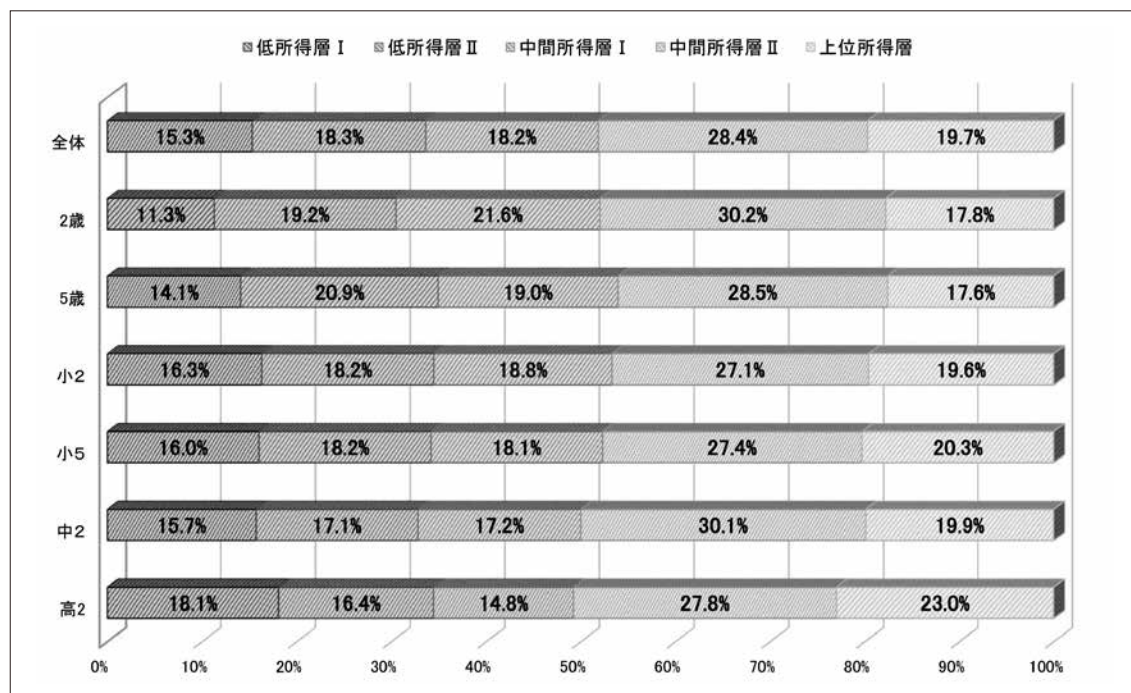


図1 年齢と所得階層

る前の、言うなれば最も格差が「控え目」な段階と言える。しかし、低所得層Ⅰの割合は、2歳児で11.3%、5歳児で14.1%である。見過ごせる数字ではない。

この点は最新の「子どもの貧困率」(厚生労働省)からも確認できる。「2022年国民生活基礎調査」を使用して子どもの貧困率を推計した阿部(2024)によると、20歳未満においては「0～4歳」の貧困率がもっとも低く、以降20代前半までは年齢とともに貧困率は上昇していく傾向にある。これは最新の推計だけでなく、過去においても同じように確認できる。乳幼児期の貧困率が他の年代の子どもに比べて低いことは、どうやら全国的な傾向で、現代日本の基本的な特徴と言えそうである。

なお、序章で説明されている通り、2歳児・5歳児は他の年代に比べて、ひとり親世帯の割合も低い。2歳児・5歳児の所得階層と世帯類型について表1で確認しておこう。ふたり親世帯について、5歳児より2歳児の方が多く、2歳児ではふ

たり親世帯の割合(「ふたり親」+「ふたり親+祖父母」)が94.2%となっている。所得階層も併せて確認すると、2歳児・5歳児の低所得層Ⅰは約3割がひとり親世帯、7割弱がふたり親世帯で構成されており、ひとり親世帯だけでなくふたり親世帯も視野に入れた支援が必要であることがわかる。なお上位所得層は、96%ほどがふたり親世帯で占められており、ひとり親世帯の割合は2%に満たない。

ここまでの結果からは、2歳児・5歳児については、ひとり親世帯の割合、そして連動していると思われる所得の二極化が、あくまで“他の年代とくらべると”大きくはないと言える。家族の経済的状况についてより詳しく検討していこう。

表2で貯蓄について見ると、所得階層の上昇と貯蓄額の増加が連動する傾向にあることがわかる。「貯金はない」は低所得層Ⅰで約3割、低所得層Ⅱで約2割であった。一方、上位所得層では「1000万円以上」が3割を超えている。貯蓄の格差がすでにこの乳幼児期において非常に大きいも

表1 所得階層と世帯類型

		ふたり親 世帯	ふたり親 + 祖父母	母子世帯	母子 + 祖父母	父子世帯	父子 + 祖父母	その他	合計
2歳児	低所得層Ⅰ (219)* ¹	63.9%	4.1%	23.3%	5.0%	0.5%	0.0%	3.2%	100%
	低所得層Ⅱ (374)	91.4%	4.5%	2.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.8%	100%
	中間所得層Ⅰ (421)	95.2%	1.7%	2.1%	0.7%	0.0%	0.2%	0.0%	100%
	中間所得層Ⅱ (588)	96.1%	2.6%	0.3%	0.5%	0.2%	0.0%	0.3%	100%
	上位所得層 (347)	96.3%	2.0%	0.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.6%	100%
	合計 (1949)	91.4%	2.8%	3.8%	1.0%	0.1%	0.1%	0.7%	100%
5歳児	低所得層Ⅰ (360)	57.2%	6.4%	25.8%	8.3%	0.3%	0.0%	1.9%	100%
	低所得層Ⅱ (538)	88.7%	4.8%	4.8%	0.9%	0.4%	0.2%	0.2%	100%
	中間所得層Ⅰ (491)	94.1%	2.0%	2.0%	0.4%	0.0%	0.6%	0.8%	100%
	中間所得層Ⅱ (736)	94.6%	3.5%	1.1%	0.3%	0.4%	0.0%	0.1%	100%
	上位所得層 (455)	96.0%	1.5%	1.1%	0.7%	0.2%	0.0%	0.4%	100%
	合計 (2580)	88.3%	3.6%	5.5%	1.6%	0.3%	0.2%	0.6%	100%
合計	低所得層Ⅰ (579)	59.8%	5.5%	24.9%	7.1%	0.3%	0.0%	2.4%	100%
	低所得層Ⅱ (912)	89.8%	4.7%	3.9%	0.8%	0.2%	0.1%	0.4%	100%
	中間所得層Ⅰ (912)	94.6%	1.9%	2.1%	0.5%	0.0%	0.4%	0.4%	100%
	中間所得層Ⅱ (1324)	95.2%	3.1%	0.8%	0.4%	0.3%	0.0%	0.2%	100%
	上位所得層 (802)	96.1%	1.7%	1.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.5%	100%
	合計 (4529)	89.6%	3.2%	4.8%	1.4%	0.2%	0.1%	0.6%	100%

* 1 カッコ内の数値は母数。

のとなっている。

表3は、「普段の家計状況」についてである。2歳児・5歳児を合わせた低所得層Ⅰは「赤字であり借金」が12.1%、「赤字であり貯金をとりくずし」が20.1%、低所得層Ⅱでも「赤字であり借金」が8.0%、「赤字であり貯金をとりくずし」が20.0%となっている。中間所得層Ⅰでも「赤字」の合計が約2割になる。黒字がようやく50%を超えるのは、中間所得層Ⅱからである。厳しい状況が広がっていることがわかる。

表4は、困窮経験についてまとめたものである。いずれも所得階層に連動して変化しており、低所得層Ⅰが突出して高い値を示し、低所得層Ⅱでも高くなっている。「家族が必要とする食料を買えなかった経験」、「家族が必要とする衣服を買えなかった経験」、「冬に暖房が使えなかった経験」といった衣食住の最低限の必要が充足できず、乳幼児がいるにもかかわらず危機的ともいえる状況にある人々がいることがわかる。同様に、表5の何

らかの支払いを経済的理由によって滞納した経験について、こちらもすべて低所得層Ⅰ・Ⅱで高くなっている。

乳幼児期における政策として大きな転換ともいえる「幼児教育・保育の無償化」だが、表6を見ると、「幼児教育・保育の無償化による経済的ゆとり」について、「かなりゆとりができた」が最も多いのは上位所得層である(30%)。「多少ゆとりができた」(41%)と合わせると70%もの上位所得層にゆとりが生まれている。中間所得層Ⅱでも約6割が同様にゆとりを感じている。一方、中間所得層Ⅰ以下でも「かなりゆとりができた」「多少ゆとりができた」という回答が4～5割になってはいるが、上位所得層・中間所得層Ⅱよりも「どちらともいえない」「ゆとりはできていない」が高い。幼児教育・保育の無償化という政策が低所得層よりもある程度所得のある層のためのものであったことが確認できる。

以上の結果から、特に低所得層Ⅰにおいて、そ

表2 現在の貯蓄額

		貯金はない	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000万円以上	わからない
2歳児	低所得層Ⅰ	32.6%	8.7%	15.6%	8.3%	15.1%	4.6%	2.8%	2.3%	10.1%
	低所得層Ⅱ	19.1%	7.3%	12.4%	15.3%	23.4%	10.8%	3.2%	1.9%	6.7%
	中間所得層Ⅰ	8.8%	6.1%	8.3%	12.4%	32.1%	13.6%	7.3%	3.9%	7.5%
	中間所得層Ⅱ	5.9%	1.0%	5.2%	7.1%	22.9%	19.8%	15.8%	11.2%	11.2%
	上位所得層	2.1%	0.3%	0.9%	2.9%	13.0%	14.7%	18.9%	33.9%	13.3%
	合計	11.4%	4.1%	7.7%	9.2%	22.3%	14.1%	10.6%	10.8%	9.8%
5歳児	低所得層Ⅰ	31.7%	9.0%	15.2%	12.4%	16.0%	5.1%	2.0%	0.3%	8.4%
	低所得層Ⅱ	19.1%	6.6%	11.7%	12.9%	23.3%	9.3%	4.5%	2.8%	9.7%
	中間所得層Ⅰ	11.3%	3.5%	8.6%	10.1%	24.4%	13.8%	10.5%	5.1%	12.7%
	中間所得層Ⅱ	6.1%	1.9%	4.0%	7.2%	24.7%	18.0%	16.3%	9.5%	12.3%
	上位所得層	1.6%	0.0%	2.1%	2.5%	12.5%	11.8%	24.1%	31.4%	13.9%
	合計	12.7%	3.9%	7.8%	8.9%	21.0%	12.5%	12.1%	9.8%	11.6%
合計	低所得層Ⅰ	32.1%	8.9%	15.3%	10.8%	15.7%	4.9%	2.3%	1.0%	9.1%
	低所得層Ⅱ	19.1%	6.9%	12.0%	13.9%	23.3%	9.9%	4.0%	2.4%	8.4%
	中間所得層Ⅰ	10.1%	4.7%	8.5%	11.1%	28.0%	13.7%	9.0%	4.6%	10.4%
	中間所得層Ⅱ	6.0%	1.5%	4.5%	7.2%	23.9%	18.8%	16.1%	10.2%	11.8%
	上位所得層	1.8%	0.1%	1.5%	2.7%	12.7%	13.1%	21.9%	32.5%	13.6%
	合計	12.1%	4.0%	7.7%	9.0%	21.6%	13.2%	11.4%	10.2%	10.8%

注：いずれもカイ二乗検定で有意差あり (p<.001)

表3 普段の家計状況

		黒字であり毎月貯金をしている	黒字ではあるが貯金をしていない	黒字でも赤字でもなくぎりぎりである	赤字であり貯金をとらずしている	赤字であり借金をして生活している
2歳児	低所得層Ⅰ	16.6%	8.3%	42.4%	21.2%	11.5%
	低所得層Ⅱ	16.4%	7.2%	44.8%	21.7%	9.9%
	中間所得層Ⅰ	28.7%	9.1%	42.3%	14.6%	5.3%
	中間所得層Ⅱ	50.3%	12.3%	27.1%	8.4%	1.9%
	上位所得層	75.8%	7.6%	14.3%	1.5%	0.9%
	合計	39.8%	9.4%	33.2%	12.5%	5.1%
5歳児	低所得層Ⅰ	11.9%	7.2%	48.9%	19.4%	12.5%
	低所得層Ⅱ	17.0%	8.8%	48.6%	18.9%	6.7%
	中間所得層Ⅰ	26.4%	10.3%	45.6%	12.6%	5.2%
	中間所得層Ⅱ	44.0%	11.4%	33.8%	8.5%	2.3%
	上位所得層	72.2%	9.1%	15.9%	1.5%	1.3%
	合計	35.5%	9.6%	38.1%	11.7%	5.0%
合計	低所得層Ⅰ	13.7%	7.6%	46.4%	20.1%	12.1%
	低所得層Ⅱ	16.7%	8.1%	47.0%	20.0%	8.0%
	中間所得層Ⅰ	27.5%	9.7%	44.1%	13.5%	5.2%
	中間所得層Ⅱ	46.8%	11.8%	30.8%	8.4%	2.1%
	上位所得層	73.7%	8.4%	15.2%	1.5%	1.1%
	合計	37.4%	9.5%	36.0%	12.1%	5.0%

注：いずれもカイ二乗検定で有意差あり（ $p<.001$ ）

表4 困窮の経験

		「よくあった」＋「ときどきあった」		
		家族が必要とする食料を買えなかった経験	家族が必要とする衣服を買えなかった経験	冬に暖房が使えなかった経験
2歳＋5歳				
合計	低所得層Ⅰ	15.5%	21.0%	9.4%
	低所得層Ⅱ	8.4%	12.9%	4.6%
	中間所得層Ⅰ	4.3%	7.6%	2.0%
	中間所得層Ⅱ	2.0%	3.2%	1.3%
	上位所得層	0.5%	0.6%	0.4%
	合計	5.2%	7.9%	3.0%

注：いずれもカイ二乗検定で有意差あり（ $p<.001$ ）

表5 経済的理由での滞納

		電話料金（携帯電話・スマートフォン含む）	電気、ガス、水道のいずれかの料金	家賃、住宅ローンのいずれかの支払い	公的年金	公的医療保険	税金	給食費	クレジットカードや他の借金の支払い
2歳＋5歳	低所得層Ⅰ	11.8%	14.1%	8.7%	12.5%	6.4%	12.3%	5.4%	17.7%
	低所得層Ⅱ	4.8%	6.4%	4.6%	5.1%	2.0%	6.8%	2.3%	10.7%
	中間所得層Ⅰ	2.2%	2.9%	1.4%	1.8%	0.3%	3.7%	0.4%	6.7%
	中間所得層Ⅱ	0.8%	1.1%	0.8%	1.2%	0.2%	0.9%	0.3%	3.6%
	上位所得層	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.1%	1.0%	0.0%	0.6%
	合計	3.2%	4.1%	2.6%	3.4%	1.4%	4.1%	1.3%	6.9%

注：いずれもカイ二乗検定で有意差あり（ $p<.001$ ）

して低所得層Ⅱにおいても、また場合によっては中間所得層Ⅰにおいても、経済的に非常に厳しい境遇にある層が存在することは間違いない。毎月の収入が少なく、家計は赤字となり、貯金取り崩しや借金で対応するも、その借金も返済できずに滞納してしまうという状況が推測される。特に貧困の影響が及ぶと言われるこの乳幼児の段階で、深刻な格差が存在している。そうした層は、学童期以降の他の年代に比べると相対的に少ないのかもしれないが、けっして見過ごせるようなものではない。

こうした状況を踏まえ、表7で「今後の生活(経済的・子育てなど)に対して不安を感じていますか」への回答を確認しておく。本調査は2021～22年の実施、つまりまだコロナウイルス感染症流行の収束が見通せない時期の調査ということもあってか、「感じている」「どちらかといえば感じている」を合わせると、全体でも6割以上になる。しかし、やはり所得階層差は明確にあり、低所得層Ⅰでは不安を「感じている」が約50%、「どちらかといえば感じている」が約30%で、約8割にも上っている。

表6 幼児教育・保育の無償化による経済的ゆとり

		かなりゆとりができた	多少ゆとりができた	どちらともいえない	ゆとりはできていない	わからない
5歳児	低所得層Ⅰ	16.3%	28.1%	25.3%	25.6%	4.7%
	低所得層Ⅱ	16.4%	34.2%	21.9%	26.2%	1.4%
	中間所得層Ⅰ	16.5%	35.5%	22.6%	23.1%	2.3%
	中間所得層Ⅱ	21.1%	42.7%	20.0%	14.2%	2.0%
	上位所得層	30.0%	41.4%	17.4%	7.2%	4.0%
	合計	20.1%	37.3%	21.2%	18.8%	2.6%

注：カイ二乗検定で有意差あり (p<.001)

表7 今後の生活(経済的・子育て)に対しての不安感

		感じている	どちらかといえば感じている	どちらともいえない	どちらかといえば感じていない	感じていない
2歳児	低所得層Ⅰ	51.4%	27.3%	9.5%	5.0%	6.8%
	低所得層Ⅱ	45.6%	33.5%	10.7%	7.0%	3.2%
	中間所得層Ⅰ	37.3%	32.5%	17.7%	6.7%	5.7%
	中間所得層Ⅱ	28.4%	33.2%	16.3%	13.4%	8.8%
	上位所得層	17.7%	26.4%	21.2%	19.1%	15.7%
	合計	34.3%	31.2%	15.6%	10.8%	8.0%
5歳児	低所得層Ⅰ	50.6%	28.6%	12.2%	4.7%	3.9%
	低所得層Ⅱ	43.6%	34.1%	15.3%	4.5%	2.6%
	中間所得層Ⅰ	36.9%	32.8%	16.2%	9.0%	5.1%
	中間所得層Ⅱ	28.8%	33.6%	19.9%	10.6%	7.1%
	上位所得層	17.7%	34.7%	18.4%	16.4%	12.8%
	合計	34.5%	33.0%	16.9%	9.2%	6.3%
合計	低所得層Ⅰ	50.9%	28.1%	11.2%	4.8%	5.0%
	低所得層Ⅱ	44.4%	33.8%	13.4%	5.5%	2.9%
	中間所得層Ⅰ	37.1%	32.7%	16.9%	7.9%	5.4%
	中間所得層Ⅱ	28.6%	33.4%	18.3%	11.8%	7.8%
	上位所得層	17.7%	31.1%	19.6%	17.6%	14.1%
	合計	34.4%	32.3%	16.3%	9.9%	7.1%

注：いずれもカイ二乗検定で有意差あり (p<.001)

(2) 乳幼児を育てる親の労働

以上のような経済的格差と貧困に親の雇用は関係しているだろうか。表8の母親の雇用形態、表9の父親の雇用形態、いずれも2歳児も5歳児も所得階層が上がるにつれて「正規」が増え、所得階層が下がるにつれて「パート・アルバイト」が増えている。母親の「働いていない」に注目すると、2歳も5歳も中間所得層Ⅰで最も多く、最も少ないのは低所得層Ⅰである。つまり、低所得層Ⅰの母親が最も労働に従事している人が多い。にもかかわらず所得が低いということは、低賃金の問題、そして不安定雇用の問題が深刻だということだろう。父親の雇用形態については、低所得層Ⅰの「正規」が突出して低い。他の所得階層が8～9割に達する中、60%台にとどまっている。低所得層Ⅰで相対的に高くなっているのは、「自営」「パート・アルバイト」「派遣・契約」「働いていない」等である。特に「自営」の高さが目立つが、これがどのような業種の仕事なのかは不明である。

表10は親の勤務時間についてまとめたもので

ある。母親については、早朝出勤と夜8時～10時の勤務は上位所得層で多くなっている。土曜出勤で低所得層Ⅰが39.0%と高い値を示しているが、その他、所得階層差はあまり見られない。父親では、早朝出勤、夜8時以降の勤務、土日出勤いずれにおいても、低所得層Ⅰが最も少なく、低所得層Ⅱ・中間所得層Ⅰで多くなっている。

2. 子育ての悩み・不安と社会的つながり

以上のような経済状況や雇用環境において、子育てに関すること、保護者の健康面も含めた状況はどうなっているだろうか。表11は「日ごろの子育ての悩み」をまとめたものである。5歳児合計で第1位、2歳児合計で第2位だったのは「子育てや教育にお金がかかること」である。低所得層Ⅰの値は、2歳児で45.0%、5歳児で43.5%に上る。加えて、低所得層Ⅱ、中間所得層Ⅰでも3割～4割の人がこれを選択している。上位所得層の値は12～14%であり、格差が大きい。5歳児

表8 母親の雇用形態

		正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員・契約社員・嘱託	会社・団体等の役員	自営	内職	その他	働いていない
2歳児	低所得層Ⅰ	22.2%	38.0%	7.9%	0.5%	5.6%	0.0%	2.3%	23.6%
	低所得層Ⅱ	24.1%	30.5%	3.2%	0.3%	1.9%	0.3%	1.4%	38.4%
	中間所得層Ⅰ	25.8%	23.7%	4.8%	0.2%	1.0%	0.5%	2.2%	41.9%
	中間所得層Ⅱ	43.4%	15.6%	5.6%	0.5%	1.9%	0.3%	2.6%	30.1%
	上位所得層	53.8%	9.3%	2.3%	2.6%	3.5%	0.3%	2.0%	26.2%
	合計	35.4%	21.6%	4.7%	0.8%	2.4%	0.3%	2.1%	32.8%
5歳児	低所得層Ⅰ	17.2%	53.7%	5.1%	0.6%	7.3%	0.3%	0.3%	15.5%
	低所得層Ⅱ	17.0%	42.7%	2.2%	0.9%	4.3%	1.1%	0.7%	30.9%
	中間所得層Ⅰ	16.5%	42.6%	3.9%	0.4%	3.3%	0.2%	1.7%	31.4%
	中間所得層Ⅱ	28.5%	34.9%	2.9%	1.0%	4.8%	0.5%	1.8%	25.6%
	上位所得層	51.3%	13.9%	3.3%	1.5%	5.3%	0.2%	1.5%	22.9%
	合計	26.3%	36.9%	3.3%	0.9%	4.9%	0.5%	1.3%	25.9%
合計	低所得層Ⅰ	19.1%	47.7%	6.1%	0.5%	6.7%	0.2%	1.1%	18.6%
	低所得層Ⅱ	19.9%	37.7%	2.7%	0.7%	3.3%	0.8%	1.0%	34.0%
	中間所得層Ⅰ	20.8%	33.8%	4.3%	0.3%	2.2%	0.3%	1.9%	36.3%
	中間所得層Ⅱ	35.1%	26.3%	4.1%	0.8%	3.5%	0.5%	2.1%	27.6%
	上位所得層	52.4%	11.9%	2.9%	2.0%	4.5%	0.3%	1.8%	24.3%
	合計	30.2%	30.3%	3.9%	0.8%	3.8%	0.4%	1.6%	28.9%

注：いずれもカイ二乗検定で有意差あり（ $p<.001$ ）

表9 父親の雇用形態

		正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員・契約社員・嘱託	会社・団体等の役員	自営	内職	その他	働いていない
2歳児	低所得層Ⅰ	66.2%	4.0%	5.3%	4.0%	13.2%	0.0%	2.0%	5.3%
	低所得層Ⅱ	85.6%	1.1%	3.1%	1.7%	7.5%	0.0%	0.3%	0.8%
	中間所得層Ⅰ	88.6%	0.7%	1.7%	3.5%	5.2%	0.0%	0.0%	0.2%
	中間所得層Ⅱ	91.6%	0.2%	0.3%	3.4%	4.1%	0.0%	0.2%	0.2%
	上位所得層	80.9%	0.6%	0.6%	8.8%	8.2%	0.0%	0.6%	0.3%
	合計	85.7%	0.9%	1.6%	4.1%	6.5%	0.0%	0.4%	0.8%
5歳児	低所得層Ⅰ	68.8%	3.0%	4.3%	2.2%	20.3%	0.0%	0.4%	0.9%
	低所得層Ⅱ	81.2%	0.2%	2.4%	5.1%	9.9%	0.2%	0.2%	0.8%
	中間所得層Ⅰ	87.6%	0.4%	0.8%	5.1%	5.3%	0.0%	0.4%	0.4%
	中間所得層Ⅱ	88.0%	0.4%	0.6%	4.4%	6.1%	0.0%	0.6%	0.0%
	上位所得層	81.5%	0.0%	1.8%	8.8%	6.8%	0.0%	0.7%	0.5%
	合計	83.4%	0.5%	1.6%	5.3%	8.2%	0.0%	0.5%	0.4%
合計	低所得層Ⅰ	67.8%	3.4%	4.7%	2.9%	17.5%	0.0%	1.0%	2.6%
	低所得層Ⅱ	83.0%	0.6%	2.7%	3.7%	8.9%	0.1%	0.2%	0.8%
	中間所得層Ⅰ	88.1%	0.6%	1.3%	4.3%	5.2%	0.0%	0.2%	0.3%
	中間所得層Ⅱ	89.6%	0.3%	0.5%	4.0%	5.2%	0.0%	0.4%	0.1%
	上位所得層	81.3%	0.3%	1.3%	8.8%	7.4%	0.0%	0.6%	0.4%
	合計	84.4%	0.7%	1.6%	4.8%	7.5%	0.0%	0.4%	0.6%

注：いずれもカイ二乗検定で有意差あり（ $p<.001$ ）

表10 母親・父親の勤務時間

		母 親					父 親				
		早朝 (朝5～8時) **	夜勤 (夜8～10時) ***	深夜 (夜10～朝5時)	土曜出勤**	日曜出勤	早朝 (朝5～8時) ***	夜勤 (夜8～10時) ***	深夜 (夜10～朝5時) ***	土曜出勤***	日曜出勤***
2歳児 + 5歳児	低所得層Ⅰ	8.0%	5.1%	4.1%	39.0%	19.5%	28.3%	23.3%	15.2%	46.2%	39.0%
	低所得層Ⅱ	7.3%	5.1%	4.6%	33.7%	18.3%	41.7%	36.0%	25.8%	71.7%	56.8%
	中間所得層Ⅰ	7.0%	4.2%	3.5%	29.9%	17.3%	43.7%	42.4%	29.9%	69.1%	54.4%
	中間所得層Ⅱ	7.6%	5.7%	3.3%	32.9%	19.4%	38.9%	38.5%	28.0%	66.6%	53.0%
	上位所得層	11.5%	9.1%	4.9%	33.4%	19.3%	32.0%	39.0%	24.7%	62.7%	52.5%
	合計	8.2%	5.8%	4.0%	33.3%	18.7%	37.9%	36.9%	25.7%	64.8%	52.2%

注：**カイ二乗検定で有意差あり（ $p<.01$ ）***カイ二乗検定で有意差あり（ $p<.001$ ）

で他に所得階層差が見られたのは「仕事や家事と子育てとの両立が大変なこと」、「自分が情緒不安定や体調不良になることが多く精神的余裕がないこと」、「子育てや保育に関する正確な情報が分からないこと」で、いずれも有意となった。特に低所得層Ⅰで高い値を示している。2歳児においては、明確な傾向はほとんど見られなかったが、低所得層Ⅰの「自分が情緒不安定や体調不良になる

ことが多く精神的余裕がないこと」（13.3%）が目立っている。

表12は、「社会的つながり」の所得階層差について整理したものである。統計的に有意な結果ではなかったが、2歳児の低所得層Ⅰで孤立傾向にあることが推測される結果となった。特に、2歳児の低所得層Ⅰで「日頃立ち話をするような付き合いのある人はいない」が22.3%、「自身や配偶

表 11 日ごろの子育ての悩み「あてはまる」

	子どもの発達 や健康に関す ること	子どもへの 関わり方や しつけに関 すること	子育てや家事 を手伝って くれる身近な 人がいないこ と	気軽に子育ての 話をしたり親子 で一緒に遊んだ りできる人がい ないこと	安心して子ど もを遊ばせる ことのできる 身近な場所が ないこと**	配偶者との 考え方の違 いが多いこと***	子育てや教 育にお金がか かること***	仕事や家事と 子育てとの両 立が大変なこと***	自分が情緒不安 定や体調不良に なることが多い 精神的余裕がな いこと***	子育てや保 育に関する 正確な情報 が分からないこ と***
2 歳児										
低所得層 I	14.7%	22.0%	14.2%	11.6%	6.0%	8.5%	45.0%	29.6%	13.3%	8.2%
低所得層 II	18.9%	24.2%	10.0%	7.0%	7.8%	9.7%	40.8%	32.3%	9.7%	6.9%
中間所得層 I	18.7%	27.8%	10.1%	11.5%	6.9%	5.9%	31.6%	29.1%	9.9%	6.1%
中間所得層 II	18.9%	26.8%	9.2%	8.7%	5.3%	6.5%	22.9%	30.5%	8.9%	5.7%
上位所得層	17.3%	27.6%	13.1%	8.2%	7.3%	5.6%	12.5%	29.0%	9.6%	5.8%
合計	18.1%	26.1%	10.8%	9.2%	6.6%	7.0%	28.8%	30.2%	9.9%	6.3%
5 歳児										
低所得層 I	18.5%	22.2%	8.1%	7.3%	7.5%	11.1%	43.5%	34.1%	14.2%	5.7%
低所得層 II	18.8%	22.6%	8.8%	7.5%	5.6%	8.3%	37.5%	28.2%	10.7%	4.7%
中間所得層 I	17.1%	19.6%	7.0%	4.7%	4.7%	5.8%	29.1%	19.6%	7.8%	2.5%
中間所得層 II	15.6%	24.8%	6.8%	6.0%	5.9%	4.7%	26.8%	23.0%	7.9%	3.1%
上位所得層	15.1%	19.9%	7.5%	3.3%	4.2%	4.0%	14.0%	21.4%	5.1%	1.9%
合計	16.9%	22.1%	7.5%	5.8%	5.5%	6.4%	29.6%	24.7%	8.8%	3.4%
合計										
低所得層 I	17.0%	22.1%	10.4%	8.9%	6.9%	10.1%	44.1%	32.4%	13.8%	6.6%
低所得層 II	18.8%	23.2%	9.3%	7.3%	6.5%	8.9%	38.9%	29.8%	10.3%	5.6%
中間所得層 I	17.8%	23.4%	8.4%	7.8%	5.7%	5.8%	30.2%	24.0%	8.7%	4.1%
中間所得層 II	17.1%	25.7%	7.9%	7.2%	5.6%	5.5%	25.1%	26.3%	8.3%	4.3%
上位所得層	16.1%	23.2%	9.9%	5.4%	5.6%	4.7%	13.4%	24.7%	7.0%	3.6%
合計	17.4%	23.8%	9.0%	7.2%	6.0%	6.6%	29.3%	27.1%	9.3%	4.7%

注：**5 歳児のみカイ二乗検定で有意差あり (■ p<0.1)

***5 歳児のみカイ二乗検定で有意差あり。ただし、「子育てや教育にお金がかかること」は 2 歳児でも有意差あり (■ p<0.01)。

者が不慮の事故で入院する場合の子どもの面倒をみてくれる人はいない」が21.2%と、いずれも2割を超える高さである。なお、5歳児ではそこまでの所得階層差は見られない。

ここで、2歳児・5歳児の保護者の健康状態についてみておきたい。なお、健康全般については、関論文「養育者と子どもの健康」で詳細に検討されている。表13からは、親の健康状態のみ所得階層との関連がみられた。子どもの健康・障害・発達の遅れについては所得との関連は見られない。さらに、表14「心理的ストレス尺度（K6）」の結果から、乳幼児を育てる親の「こころの健康」について確認しておくと、2歳児・5歳児ともに低所得層Ⅰにおいて高いスコアとなっていることが見て取れる。このK6スコアは、10点以上になると気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じているとされるが、その10点以上が2歳児・5歳児合計の低所得層Ⅰで15%に上る。以上

のことから、貧困の中で乳幼児を育てる親の健康面へのケアは喫緊の課題と言えよう。

3. 新型コロナウイルスの影響

今回、調査を実施した2021～22年は新型コロナウイルスの流行中であった。周知のとおり、新型コロナウイルスの感染拡大は、子育て家族にさまざまな影響をもたらした。ここでは、特に低所得層にどのような困難が生じたのかを確認していく。

表15は親の仕事への影響についてまとめたものである。母・父ともに、「失業した・仕事をやめた」、「一時的に仕事を休んだ・休業した」、「仕事時間が減った」、「あてはまるものはない」については有意差が確認された。低所得層ほど失業・休業・仕事の減少のリスクに直面しており、上位所得層では7割以上が「あてはまるものはない」と回答したように影響は小さかったと推測され

表12 社会的つながり

		日頃立ち話をするような付き合いのある人はいない	子ども(きょうだい)を半日程度預かってくれる人はいない	子育ての悩みを相談する人はいない	自身や配偶者が不慮の事故で入院する場合の子どもの面倒をみてくれる人はいない
2歳児	低所得層Ⅰ	22.3%	16.8%	3.6%	21.2%
	低所得層Ⅱ	13.6%	9.1%	2.9%	14.9%
	中間所得層Ⅰ	18.5%	13.8%	2.9%	14.2%
	中間所得層Ⅱ	15.5%	12.8%	1.9%	14.0%
	上位所得層	13.8%	11.8%	2.0%	16.2%
	合計	16.3%	12.6%	2.5%	15.4%
5歳児	低所得層Ⅰ	8.2%	9.3%	2.2%	13.4%
	低所得層Ⅱ	9.8%	10.9%	3.0%	16.0%
	中間所得層Ⅰ	5.5%	10.2%	1.8%	14.7%
	中間所得層Ⅱ	5.7%	7.2%	1.9%	12.8%
	上位所得層	8.1%	8.4%	1.8%	12.3%
	合計	7.3%	9.0%	2.1%	13.8%
合計	低所得層Ⅰ	13.5%	12.2%	2.7%	16.3%
	低所得層Ⅱ	11.4%	10.2%	3.0%	15.5%
	中間所得層Ⅰ	11.5%	11.8%	2.3%	14.5%
	中間所得層Ⅱ	10.0%	9.7%	1.9%	13.3%
	上位所得層	10.6%	9.9%	1.9%	14.0%
	合計	11.1%	10.6%	2.3%	14.5%

注：カイ二乗検定で有意差なし。

表 13 健康状態

		親の健康状態 「健康である」***	子ども「健康である」	子どもに障害がある	子どもの発達に 遅れがある
2 歳児	低所得層 I	79.5%	88.2%	1.4%	2.3%
	低所得層 II	85.6%	89.8%	1.1%	5.3%
	中間所得層 I	83.6%	91.7%	0.5%	3.1%
	中間所得層 II	87.6%	89.1%	2.0%	3.7%
	上位所得層	89.0%	92.8%	1.7%	3.2%
	合計	85.7%	90.4%	1.4%	3.6%
5 歳児	低所得層 I	78.0%	85.7%	4.1%	6.0%
	低所得層 II	83.0%	88.0%	3.1%	5.4%
	中間所得層 I	84.8%	89.8%	2.4%	3.9%
	中間所得層 II	85.8%	90.4%	1.8%	4.2%
	上位所得層	85.5%	90.5%	1.3%	4.4%
	合計	83.9%	89.1%	2.4%	4.7%
合計	低所得層 I	78.6%	86.6%	3.1%	4.6%
	低所得層 II	84.0%	88.7%	2.3%	5.4%
	中間所得層 I	84.2%	90.7%	1.5%	3.5%
	中間所得層 II	86.6%	89.8%	1.9%	4.0%
	上位所得層	87.0%	91.5%	1.5%	3.9%
	合計	84.6%	89.7%	2.0%	4.2%

注：***カイ二乗検定で有意差あり（ $p<.001$ ）

表 14 保護者の心理的ストレス尺度（K6）

		0～4 点	5～9 点	10～14 点	15 点以上	10 点以上（合計）
2 歳児	低所得層 I	70.0%	16.4%	7.0%	6.6%	13.6%
	低所得層 II	69.6%	21.4%	4.9%	4.1%	9.0%
	中間所得層 I	71.4%	18.9%	4.9%	4.9%	9.7%
	中間所得層 II	72.7%	19.2%	5.3%	2.7%	8.1%
	上位所得層	74.9%	18.1%	4.4%	2.6%	7.0%
	合計	71.9%	19.1%	5.2%	3.9%	9.0%
5 歳児	低所得層 I	63.6%	20.5%	9.7%	6.3%	15.9%
	低所得層 II	69.5%	19.7%	8.1%	2.7%	10.8%
	中間所得層 I	73.1%	16.8%	7.9%	2.3%	10.1%
	中間所得層 II	75.5%	15.4%	7.2%	1.9%	9.1%
	上位所得層	77.9%	16.7%	4.0%	1.3%	5.4%
	合計	72.6%	17.5%	7.3%	2.6%	9.9%
合計	低所得層 I	66.0%	18.9%	8.7%	6.4%	15.0%
	低所得層 II	69.5%	20.4%	6.8%	3.2%	10.1%
	中間所得層 I	72.3%	17.8%	6.5%	3.5%	9.9%
	中間所得層 II	74.2%	17.1%	6.3%	2.3%	8.6%
	上位所得層	76.6%	17.3%	4.2%	1.9%	6.1%
	合計	72.3%	18.2%	6.4%	3.2%	9.5%

注：5 歳児と合計でカイ二乗検定で有意差あり（ $p<.001$ ）

表 15 新型コロナウイルスの仕事への影響・支障

2 歳児 + 5 歳児	母					父				
	失業した・仕事をやめた***	一時的に仕事を休んだ・休業した***	仕事時間が減った***	仕事時間が増えた	給料の不払いがあった	あてはまるものはない***	失業した・仕事をやめた***	一時的に仕事を休んだ・休業した***	仕事時間が減った***	仕事時間が増えた
合計	6.7%	32.9%	14.2%	3.4%	0.9%	46.9%	3.8%	13.4%	11.3%	4.1%
低所得層 I	4.0%	24.7%	11.1%	2.7%	0.1%	61.5%	2.0%	16.6%	14.8%	5.6%
低所得層 II	2.4%	20.7%	8.3%	4.3%	0.2%	66.4%	0.3%	12.5%	11.8%	5.8%
中間所得層 I	3.2%	17.8%	6.3%	5.0%	0.2%	69.4%	0.8%	9.5%	8.0%	6.9%
中間所得層 II	1.4%	15.0%	6.4%	6.0%	0.2%	72.2%	0.4%	9.1%	6.4%	7.5%
上位所得層	3.3%	21.2%	8.7%	4.4%	0.3%	64.8%	1.2%	12.0%	10.3%	6.2%
合計										

注：*** カイ二乗検定で有意差あり (p<.001)

表 16 新型コロナウイルス感染拡大の家計への影響

2 歳児 + 5 歳児	世帯収入が減った***	世帯の支出が増えた***	世帯の貯蓄が減った***	あてはまるものはない***
合計	36.6%	22.4%	21.7%	40.2%
低所得層 I	28.2%	23.9%	24.4%	41.1%
低所得層 II	19.5%	20.3%	18.5%	53.8%
中間所得層 I	13.7%	18.0%	10.9%	63.5%
中間所得層 II	10.1%	11.5%	5.7%	76.3%
上位所得層	20.1%	19.1%	15.6%	56.3%
合計				

注：*** カイ二乗検定で有意差あり (p<.001)

表 17 新型コロナウイルス感染拡大が親に与えた影響

2 歳児 + 5 歳児	体調をくずした・くずしやすくなった***	気持ちが沈みがちになった***	病院にかかりにくくなった	子育てや子どもに使う時間が増えた***	子どもに注意したり怒ったりすることが増えた***	友人や知人に相談ごとをする機会が減った	あてはまるものはない***
合計	13.7%	25.2%	21.4%	28.4%	29.5%	14.4%	30.8%
低所得層 I	9.2%	23.2%	23.0%	31.6%	29.8%	20.0%	30.2%
低所得層 II	7.2%	21.6%	18.3%	25.8%	24.3%	19.9%	35.4%
中間所得層 I	7.3%	17.5%	19.5%	25.4%	21.2%	22.1%	37.8%
中間所得層 II	6.4%	19.2%	19.7%	22.1%	18.2%	20.2%	39.5%
上位所得層	8.3%	20.8%	20.2%	26.5%	24.1%	19.9%	35.2%
合計							

注：*** カイ二乗検定で有意差あり (p<.001)

表 18 新型コロナウイルス感染拡大の子どもへの影響

		生活リズムが くずれた	遊びや友だち づきあいに支 障がでた	体力が落ちた り、ケガをし やすくなった	習い事などに 支障がでた	精神的に不安定 になったり、ふ さぎ込むことが 増えた	ゲームや動画 などの視聴時 間が増えた
2 歳児	低所得層 I	12.7%	20.0%	2.3%	7.3%	8.6%	43.6%
	低所得層 II	13.4%	22.2%	4.5%	9.9%	8.0%	51.6%
	中間所得層 I	9.0%	24.2%	4.5%	10.0%	6.4%	39.9%
	中間所得層 II	8.0%	25.0%	3.9%	11.2%	6.1%	40.8%
	上位所得層	4.0%	22.5%	1.2%	12.1%	4.0%	34.3%
	合計	9.1%	23.3%	3.5%	10.4%	6.5%	41.8%
5 歳児	低所得層 I	19.0%	23.9%	9.9%	13.2%	14.6%	61.0%
	低所得層 II	16.5%	26.4%	8.9%	18.5%	10.5%	65.8%
	中間所得層 I	13.6%	28.5%	8.1%	21.3%	8.9%	63.8%
	中間所得層 II	11.4%	27.7%	6.9%	25.1%	8.5%	60.7%
	上位所得層	10.3%	29.7%	4.8%	31.6%	6.4%	56.5%
	合計	13.8%	27.4%	7.6%	22.5%	9.5%	61.6%
合計	低所得層 I	16.6%	22.4%	7.0%	11.0%	12.3%	54.5%
	低所得層 II	15.2%	24.7%	7.1%	15.0%	9.5%	60.0%
	中間所得層 I	11.5%	26.5%	6.5%	16.1%	7.8%	52.8%
	中間所得層 II	9.9%	26.5%	5.6%	18.9%	7.5%	51.8%
	上位所得層	7.6%	26.8%	3.2%	23.2%	5.4%	46.9%
	合計	11.7%	25.6%	5.8%	17.3%	8.2%	53.1%

注：カイ二乗検定で有意差あり p<.001 p<.01

る。「給料の不払いがあった」、「仕事時間が増えた」については、全体でも該当者は少なく、所得階層差もみられなかった。

以上のような仕事の影響は、当然ながら世帯所得にも影響していると考えられる。表 16 には「新型コロナウイルス感染拡大の家計への影響」をまとめた。明確に所得階層差が見られる結果だと言えよう。低所得になるにしたがって世帯収入の減少、支出の増加、貯蓄の減少が顕著に見られるようになっている。

さらなる影響を表 17「新型コロナウイルスが親に与えた影響」で確認しよう。親について、「体調をくずした・くずしやすくなった」、「気持ち沈みがちになった」、「子育てや子どもに使う時間が増えた」、さらに「子どもに注意したり怒ったりすることが増えた」で低所得との関連が見られる。コロナウイルスによる行動制限のなかでの子育てのせいか、失業・休業とそれによる収入の減

少のせいか、低所得層家族にとってはストレスが高まり、健康に影響を受けるような要因が多様に存在していることがわかる。

では、子どもにはどのような影響があらわれたのだろうか。表 18 の 6 つの項目の中で、所得階層差が見られないのは「遊びや友だちづきあいに支障がでた」のみで、他はすべて所得階層差が見られる結果となっている。「習い事などに支障が出た」は上位所得層ほど高くなっているが、これは高所得層の子どもほど習い事に通っていることの反映だろう。それ以外の生活リズムが崩れる、体力が落ちる、精神的に不安定になったりふさぎ込んだりする、ゲームや動画の視聴時間が増える——どれをとっても乳幼児にとって好ましくない傾向である。コロナ禍により、低所得層の子どももほど、こうした不利・困難を負ってしまったのである。

4. ま と め

乳幼児期の貧困・不平等について、所得階層別の分析をもとに概観してきた。要点をまとめておく。

第一に、乳幼児期においては、学童期以降に比べて貧困・所得格差の拡大状況は緩やかとはいえ、10～15%もの家族が貧困線を下回る所得水準のもとで生活していると推測された。貯金なし・借金・生活(衣食住)の困窮・支払いの滞納も広範囲に見られた。また、コロナ禍により、低所得層が失業や収入減少に直面していた。

第二に、上記のような経済的困窮状況が乳幼児を育てる親に与える影響の一端が見えてきた。すなわち、貧困が子育てにおける大きな悩み(「子育てや教育にお金がかかる」)として位置づいており、親の不安やストレスを高め、健康状態の悪化までもがもたらされていることが示唆された。こうした不安・悩みを緩和する可能性のある社会的つながりについても、低所得層ほど断たれていること(=社会的孤立)がわずかながら推測された。そして、コロナ禍によって、精神的な落ち込みや感情的になってしまう機会も、低所得層の親ほど多くなっていた。

第三に、乳幼児への直接的な影響という点では

本調査で得られた知見は多くはないが、コロナウイルス感染拡大との関連から、低所得にある2歳児・5歳児に大きな影響がもたらされていることが確認できた。このことは、コロナ禍や自然災害のようなイレギュラーな状況が立ち現れた場合、貧困にある乳幼児ほど多大なリスクに晒されてしまうことを示唆している。

文 献

- 阿部彩(2024)「相対的貧困率の動向(2022調査update)」JSPS 22H05098, <https://www.hinkonstat.jp/>
- Cooper, K., & Stewart, K. (2021). Does Household Income Affect children's Outcomes? A Systematic Review of the Evidence. *Child Indicators Research*, 14, 981-1005.
- 藤澤啓子・深井太洋・広井賀子・中室牧子(2022)「就学前における家庭の経済的困難及び児童の健康・発達面のリスクと学力との関連:行政記録情報による検証」『発達心理学研究』第33巻第4号, 332-345
- Mayer, S. (1997). *What Money Can't Buy: Family income and Children's life chances*. Cambridge, Mass: Harvard University Press.

付 記

本研究は、JSPS 科研費 21H04404、23K01932 の助成を受けたものである。